

総務産業建設

◆農業政策課

権利の放棄について

債権放棄は、灌漑（畑かん）事業で、未施工地区が増えたため、一ツ瀬川土地改良事業団に貸し付けを行い、その返済が難しいので、債権を放棄するという意味か。

老朽化の進んだ施設の更新事業を行う必要があるため。更新事業では未施工地区は、計画外の農地となり、貸付金を未施工地区の受益者負担金で返済する条件が成り立たなくなる。今回やらないと皆が困ることになる。

◆建設管理課

町営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正は、長期滞納が

出来ないようにしたものか。

今までは、無制限に請求出来たが、制限を設けることになった。連帯保証人の債務の負担は、近傍同種家賃の12か月分である。

◆上下水道課

水道事業会計予算について

キヤノン工場の操業開始で給水量がアップしたことにより、能力アップが求められるのか。

計画人口を21,000人、1日計画配水量を9,000トンで設定。現在、キヤノンの給水量は1日あたり2,000トンであり、1日の配水量は約7,200トンで余裕がある。

◆地域政策課

高鍋町工業用地造成事業予算について

宮崎キヤノン（株）工業用地造成事業の償還金の返済期日はいつまでか。

県貸付分は令和10年3月まで、銀行貸付分は、令和3年3月である。※県分：2千300万円 銀行分：2億2千400万円

文教厚生

◆福祉課

保育料無償化に伴う副食費徴収の変更について

副食費を支払う所得基準と対象人数は。

収入が360万円未満で免除、高鍋町の対象者は184名。

◆健康保険課

国民健康保険特別会計について

高鍋町は激変緩和の措置がされているが、どのようなことか。

県が納付金を算定する中で、基準を上回った市町村に対し措置され、その分が差し引かれる。

若年層（19〜39歳）の検診が予定されているが、何名くらい受診すると予想しているのか。

600名程が対象者で、そのうちの20%を予定している。

後期高齢者医療特別会計について

特定健康診査事業実施を1回から3回へ変更するということが、受診率の目標は何%か。

国保の集団検診に合わせて実施し、目標は37%を設定している。介護保険特別会計について

支援・介護が必要な認定者は町内で何人くらいいるのか。

決算時には資料に人数を記載する。（後に令和元年12月末時点で、要支援認定者249名、要介護認定者689名との説明あり）

※住宅改修については、対象が事業対象者まで拡充したことを受け、委員から改修を待っている人がいると思うので調査をお願いしたいとの要望があった。

特別委員会審査

一般会計予算特別委員会

◆財政経営課

臨時財政対策債が発行された理由は。

国の地方交付税特別会計の財源不足により、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合、2分の1を地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

◆地域政策課

商工業用振興に係る補助事業について、新規事業の告知方法はどうか。

お知らせしたかなべ、高鍋商工会議所、町外で行われる創業支援セミナーなどで案内・周知を行いたい。

◆農業政策課

野生鳥獣被害防止対策について、ワナの資格取得の補助を町単独で行えないのか。

資格取得の補助はないが、猪・鹿等の捕獲数に応じて補助している。1頭当たり2千円。

◆税務課

土地の評価が下落傾向とあるが。

地域ごとに違いはあるが、土地は路線価で見た場合1・6%の減となっている。

◆農業委員会

農地集積の実績は。

6・8haと少ないが、各地区に出向き実績を上げていきたい。

◆町民生活課

畜犬登録に問題ないと思うが、猫については。

保健所において猫の処分はしていない。自分で餌をとることができない子猫や大きなケガを負っている猫については保護し、保護した猫は引き取り手を探すこととしている。

◆総務課・選挙管理委員会

人権啓発事業に東西小学校で人権の花運動との説明であった。具体的な活動は。

5月から6月に花の苗を贈呈。また11月頃に人権教室を行う予定。

◆上下水道課

都市下水道路整備は何路線予定しているのか。

事業箇所は確定していないが、状況を確認して浚渫（しゅんせつ）を行う。

◆建設管理課

国道10号線の整備促進協議会の立ち上げ理由は。

10号線の4車線化は各町要望しているが、広域で要望した方が良いと判断し、協議会を設立することとした。

コンパクトな街づくり推進協議会負担金があるが、主に県が構成しているのか。

全国の市町村で構成され、現在303団体が加入している。

◆社会教育課

雑入にレンタサイクルとあるが。

お客様のニーズに応えるためと、資料館の収入を考えレンタサイクルを行う。

◆教育総務課

準要保護の基準は。

生活保護基準の1・1倍の収入を認定・不認定の基準としているが、教育委員会での審査においては、所得や家庭の置かれた状況等を勘案し、決定している。

◆健康保険課

一次・二次の救急患者の違いで負担金は。

人口割と利用者数割で負担金が変わる。

◆福祉課

第9地区児童用プール施設の利用状況は。

延べ620人程度である。